

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	滋賀県		職員の状況（※7）			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	健全化判断比率	実質赤字比率	実質実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
グループ	B		知事	1	12,500	歳入総額	629,756,938	620,385,624	実質収支比率	0.3	0.3		
人口	令和2年国調(人)	1,413,610	副知事	2	9,800	歳入歳出差引	621,956,154	611,976,612	經常収支比率	91.9	92.4		
	平成27年国調(人)	1,412,916	教育長	1	8,000	望年度に繰越すべき財源	7,800,784	8,409,012	(※1)	(92.6)	(93.9)		
	増減率(%)	0.0	議会議長	1	9,800	実質収支	6,698,804	7,318,187	標準財政規模	363,762,355	352,918,448		
				議会副議長	1	8,500	単年度収支	1,101,980	1,090,825	財政力指数	0.54888	0.52627	
住民基本台帳人口(※6)	令07.01.01(人)	1,405,246	議会議員	44	8,000	積立金	11,155	41,225	公債費負担比率	16.4	17.9		
	うち日本人(人)	1,363,729	一般職員	4,556	14,579,200	繰上償還金	506,496	3,064,209	健全化判断比率				
	令06.01.01(人)	1,410,534	うち消防職員	-	-	積立金取崩し額	11,205	6,587	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,371,161	うち技能労務職員	80	245,840	実質単年度収支	594,313	0	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4	警察官	2,352	8,001,504	基準財政収入額	-65,457	3,112,021	実質公債費比率	11.2	11.3		
	うち日本人(%)	-0.5	教育公務員	10,849	38,847,616	基準財政需要額	176,657,369	169,832,459	将来負担比率	178.5	183.3		
面積(km <sup>2</sup> )	4,017		臨時職員	1,291	3,865,254	標準財政収入額等	317,846,514	306,786,126	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	350		合計	19,048	65,293,574	經常経費充当一般財源等	219,366,510	210,603,582					
世帯数(世帯)	571,374		ラスバイレス指数	99.6		歳入一般財源等	341,511,175	329,363,355					
						地方債現在高	437,270,218	427,274,463					
						うち公的資金	1,054,757,015	1,065,931,172					
						地方債現在高(臨時財政対策債除き)	283,141,996	284,181,588					
						債務負担行為額(支出予定額)	676,936,165	666,243,182					
						収益事業収入	150,501,119	152,742,585					
						定額運用基金	5,071,944	5,410,482					
						土地開発基金	7,644,299	7,637,996					
						積立金現在高	7,644,299	7,637,996					
						財政調整基金	31,728,299	31,816,116					
						減債基金	14,325,415	12,290,311					
						その他特定目的基金	48,839,420	48,281,657					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(1)	国民健康保険事業特別会計	(12)	モーターボート競走事業会計	(17)	関西広域連合			(18)	びわ湖放送株式会社	
(2)	市町振興資金貸付事業特別会計			(13)	病院事業会計					(19)	滋賀県土地開発公社	
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(14)	琵琶湖流域下水道事業会計					(20)	滋賀県国際協会	
(4)	中小企業支援資金貸付事業特別会計			(15)	工業用水道事業会計					(21)	淡海文化振興財団	
(5)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計			(16)	水通用水供給事業会計					(22)	公立大学法人滋賀県立大学	
(6)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(23)	滋賀県希望が丘文化公園	
(7)	公債管理特別会計									(24)	びわ湖芸術文化財団	
(8)	土地取得事業特別会計									(25)	滋賀県スポーツ協会	
(9)	用品調達事業特別会計									(26)	滋賀県環境事業公社	
(10)	収入証紙特別会計									(27)	滋賀県造林公社	

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	235,997,514	37.5	187,531,399	50.8	普通税	235,933,981	100.0	2,321,965	
地方譲与税	32,430,623	5.1	32,430,623	8.8	法定普通税	235,933,981	100.0	2,321,965	
地方揮発油譲与税	1,633,779	0.3	1,633,779	0.4	道府県民税	65,380,755	27.7	2,321,965	
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,385,141	0.6	593,355	
石油ガス譲与税	52,818	0.0	52,818	0.0	所得割	50,472,098	21.4	-	
自動車重量譲与税	201,135	0.0	201,135	0.1	法人均等割	1,802,679	0.8	178,415	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人税割	3,696,665	1.6	1,550,195	
森林環境譲与税	54,463	0.0	54,463	0.0	利子割	289,517	0.1	-	
特別法人事業譲与税	30,488,428	4.8	30,488,428	8.3	配当割	3,457,469	1.5	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割	4,277,186	1.8	-	
地方特例交付金等	5,446,450	0.9	5,446,450	1.5	事業税	59,941,233	25.4	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,075,260	0.2	1,075,260	0.3	個人分	1,900,478	0.8	-	
定額減税減収補填特例交付金	4,371,190	0.7	4,371,190	1.2	法人分	58,040,755	24.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	71,544,604	30.3	-	
地方交付税	143,830,103	22.8	141,750,701	38.4	不動産取得税	4,105,111	1.7	-	
普通交付税	141,750,701	22.5	141,750,701	38.4	道府県たばこ税	1,500,583	0.6	-	
特別交付税	2,076,236	0.3	-	-	ゴルフ場利用税	1,013,911	0.4	-	
震災復興特別交付税	3,166	0.0	-	-	軽油引取税	12,422,416	5.3	-	
（一般財源計）	417,704,690	66.3	367,159,173	99.5	自動車税	20,019,101	8.5	-	
交通安全対策特別交付金	247,232	0.0	247,232	0.1	鉱区税	6,267	0.0	-	
分担金・負担金	2,343,985	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	5,419,593	0.9	571,029	0.2	法定外普通税	-	-	-	
手数料	2,215,796	0.4	9,350	0.0	目的税	63,007	0.0	-	
国庫支出金	80,607,348	12.8	-	-	法定目的税	12,459	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	12,459	0.0	-	
財産収入	1,578,097	0.3	97,231	0.0	法定外目的税	50,548	0.0	-	
寄附金	552,253	0.1	-	-	旧法による税	526	0.0	-	
繰入金	11,521,420	1.8	-	-	合計	235,997,514	100.0	2,321,965	
繰越金	8,409,012	1.3	-	-					
諸収入	40,011,412	6.4	761,935	0.2					
地方債	59,146,100	9.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,645,100	0.4	-	-					
歳入合計	629,756,938	100.0	368,845,950	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,176,959	0.2	-	1,176,154
総務費	32,875,142	5.3	3,607,091	27,893,697
民生費	103,793,008	16.7	5,331,202	89,567,227
衛生費	25,270,790	4.1	1,555,354	17,985,266
労働費	1,959,166	0.3	108,990	789,448
農林水産業費	30,047,542	4.8	14,220,195	11,877,738
商工費	28,071,832	4.5	310,927	5,469,349
土木費	89,514,753	14.4	73,875,101	13,944,128
警察費	33,079,128	5.3	3,042,333	29,620,479
消防費	-	-	-	-
教育費	155,396,065	25.0	9,970,241	114,995,473
災害復旧費	413,273	0.1	-	211
公債費	74,264,894	11.9	-	71,949,479
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	118,079	0.0	-	118,079
配当割交付金	2,053,651	0.3	-	2,053,651
株式等譲渡所得割交付金	2,540,133	0.4	-	2,540,133
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	35,481,073	5.7	-	35,481,073
ゴルフ場利用税交付金	722,477	0.1	-	722,477
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	805,477	0.1	-	805,477
法人事業税交付金	4,372,712	0.7	-	4,372,712
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	621,956,154	100.0	112,021,434	431,362,251

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	259,666,208	41.7	225,561,999	224,737,552	60.5
人件費	173,302,746	27.9	147,231,245	146,506,031	39.4
うち職員給	129,430,338	20.8	108,576,276	108,041,715	29.1
扶助費	12,159,644	2.0	6,440,917	6,347,201	1.7
公債費	74,203,818	11.9	71,889,837	71,884,320	19.4
元利償還金	74,197,233	11.9	71,889,116	71,883,599	19.4
内訳					
うち元金	70,320,257	11.3	68,072,517	68,067,022	18.3
うち利子	3,876,976	0.6	3,816,599	3,816,577	1.0
一時借入金利子	6,585	0.0	6,585	6,585	0.0
その他の経費	249,855,239	40.2	193,487,469	116,773,623	31.4
物件費	23,885,517	3.8	16,918,436	14,091,432	3.8
維持補修費	3,837,545	0.6	2,856,200	2,856,200	0.8
補助費等	172,344,639	27.7	155,054,851	92,557,431	24.9
繰入金	7,213,708	1.2	7,132,200	7,132,200	1.9
積立金	14,002,589	2.3	10,377,085	-	-
投資及び出資金	995,337	0.2	995,337	-	-
貸付金	27,575,904	4.4	153,360	136,360	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	112,434,707	18.1	12,312,783	-	-
うち人件費	3,421,947	0.6	1,760,693	-	-
普通建設事業費	112,021,434	18.0	12,312,572	-	-
うち補助	60,884,985	9.8	1,196,160	-	-
うち単独	42,769,248	6.9	10,551,827	-	-
災害復旧事業費	413,273	0.1	211	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	621,956,154	100.0	431,362,251	-	-

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 (%)	現計	99.4	98.7	99.4	98.6
	道府県民税	99.4	97.7	99.1	97.4
	事業税	99.9	99.7	99.9	99.8
国民健康保険		実質収支		2,652,811	
事業会計の状況		再差引収支		1,854,049	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

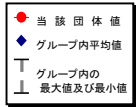


# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

滋賀県

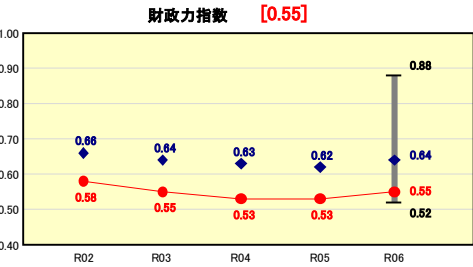
人	1,405,246	人 (R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,363,729	人 (R7.1.1現在)	-	%
面積	4,017.38	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	629,756,938	千円	11.2	%
歳出総額	621,956,154	千円	178.5	%
実質収支	1,101,980	千円		
標準財政規模	363,762,355	千円		
地方債現在高	1,054,757,015	千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

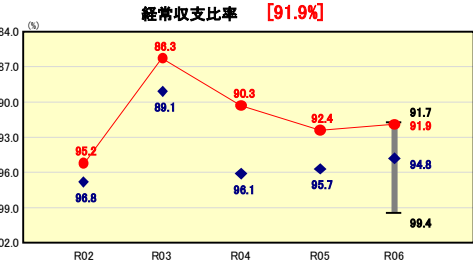
グループ内順位 16/20 都道府県平均 0.51



**財政力指数の分析欄**  
 令和6年度の財政力指数は、前年度と比べて0.02ポイント増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で企業収益が悪化した令和3年度と比較して、法人二税および特別法人事業課与税の増等により基準財政収入額が増加したことにより、令和6年度の単年度財政力指数が増加したものである。  
 今後、県の経営資源を活用した歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

## 財政構造の弾力性

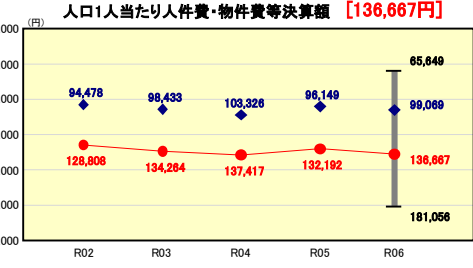
グループ内順位 2/20 都道府県平均 92.2



**経常収支比率の分析欄**  
 令和6年度の経常収支比率は、前年度と比べて0.5ポイント減少した。これは、人件費や補助費等の経常経費充当一般財源が増加した一方、地方税や普通交付税など経常一般財源が大幅に増となったことによる。  
 近年、地方消費税率の引上げ等で経常一般財源の増要因がある一方、社会保障関係経費の増加等が経常経費充当一般財源を押し上げ増加傾向となったが、令和6年度は企業業績の回復調整を受けて法人関係税が増となったことなどで減少した。  
 今後、県の経営資源を活用した歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

## 人件費・物件費等の状況

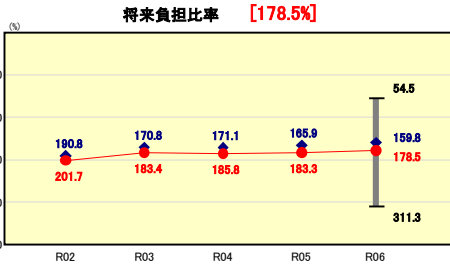
グループ内順位 17/20 都道府県平均 121,410



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和6年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べて4,475円増加。これは、定年引上げに伴い定年退職者が生じなかった令和5年度と比較し、退職手当が増加したことにより人件費が増加したことによる。  
 グループ内の他団体は本県に比べ人口規模はるかに大きいため、本県の数値は相対的に大きくなっている。  
 今後、県の経営資源を活用した歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

## 将来負担の状況

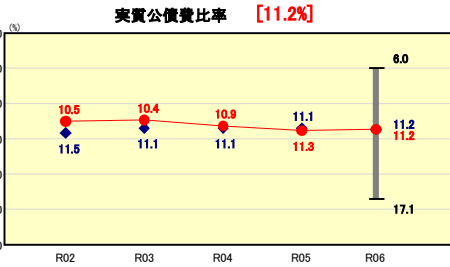
グループ内順位 14/20 都道府県平均 144.1



**将来負担比率の分析欄**  
 令和6年度の将来負担比率は、前年度に比べ4.8ポイント減少した。算定分子が増加(1.7%)したものの、分母が分子以上に増加(4.4%)したことによる。  
 分子に関しては、普通交付税算入額の減により充当可能財源が減少したこと等から総額が増加し、分母に関しては標準財政規模の基礎となる標準税収入額が増加したこと等が要因。  
 今後、県の経営資源を活用した歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

## 公債費負担の状況

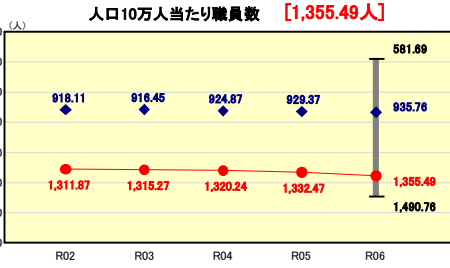
グループ内順位 13/20 都道府県平均 10.1



**実質公債費比率の分析欄**  
 令和6年度の実質公債費比率は、前年度に比べて0.1ポイント減少し、令和3年度以来の改善となった。これは、令和6年度の単年度比率が令和3年度と比較して、償還の進捗により元金が減少したこと、標準財政規模が増加したことなどにより0.29ポイント減少したことが要因。  
 今後、県の経営資源を活用した歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化、公債費の適正管理を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

## 定員管理の状況

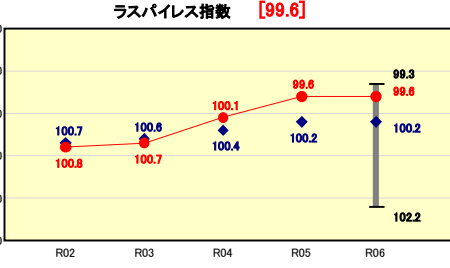
グループ内順位 19/20 都道府県平均 1,092.80



**人口10万人当たり職員数の分析欄**  
 同グループの他団体と比較して当県の人口規模は小さく、また、これまで全国でも数少ない人口増加県であったため、教育職員の減少幅が小さいことから、相対的に数値が大きくなっている。  
 平成11年以降、数次にわたり定数削減をした結果、本県の一般行政部門の職員数(R6)は3,488人で、総務省定員回帰指標による試算職員数と比較した率では95.1%となり、全国で10番目に低い水準となっているところ。「滋賀県行政経営方針2023-2026(2023年3月策定)」に基づき、引き続き適正な定員管理に取り組む。

## 給与水準(国との比較)

グループ内順位 5/20 都道府県平均 99.7



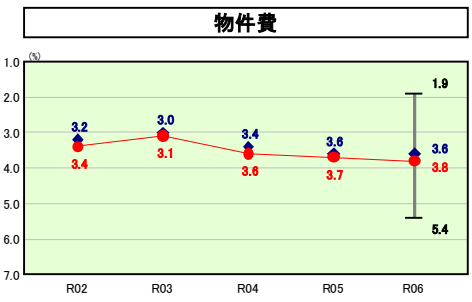
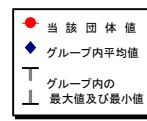
**ラスパイレス指数の分析欄**  
 令和2年4月1日より当分の間、地域手当率の引き下げに伴い、民間給与水準との均衡を図るため給料表(国準拠)の給料月額に+1.4152%(県内：地域手当6%支給地)または+1.266%(東京都：地域手当18.5%支給地)調整していることにより指数が増加。(地域手当補正後ラス：97.9)  
 令和6年度は、職員構成等による変動もなく、令和5年度から横ばいとなった。  
 国と同様、平成26年度からは高齢年齢職員の昇給・昇格制度の見直しを行うなどにより、給与水準の適正化に取り組んでいるところ。引き続き、人事委員会勧告を基本としつつ、国家公務員の給与水準も踏まえて、必要な見直しを行い、適切な給与管理に努める。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

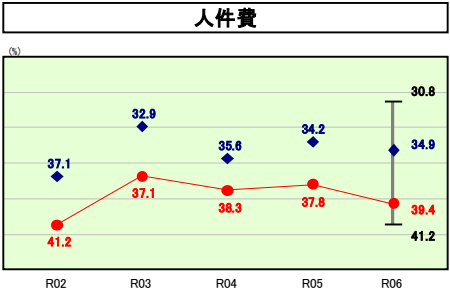
人口	1,405,246	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,363,729	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,017.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	629,756,938	千円	将来負担比率	178.5	%
歳出総額	621,956,154	千円	グループ	R02 B R03 B R04 B	
実質収支	1,101,980	千円	(年度毎)	R05 B R06 B	
標準財政規模	363,762,355	千円			
地方債現在高	1,064,757,015	千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



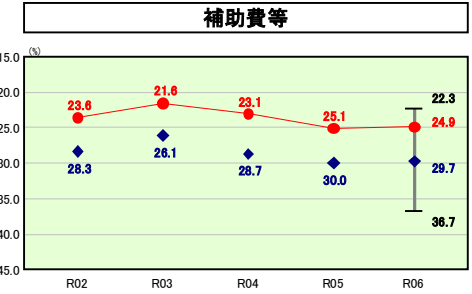
#### 物件費の分析欄

令和6年度は、前年度と比べて0.1ポイント増の3.8%となった。直近5年間の動向を見ると、全体としてはおおむね横ばいで推移している。本県は、他の団体と比較して施設等の維持管理経費の割合が大きいことなどから、グループ内では相対的に比率がやや高くなっている。今後、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。



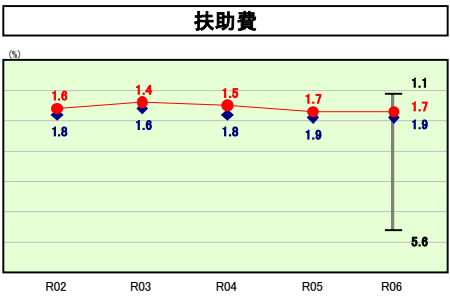
#### 人件費の分析欄

令和6年度は、給与改定に伴う増や定年年齢の引上げに伴う退職手当の増などにより人件費は増加し、人件費の占める割合としては前年度と比較して1.6ポイント増加した。令和2年度は給与改定に伴う減少などにより、令和3年度は退職手当等の増加により人件費は増加したものの県の歳出総額が増加したことにより、それぞれ減少した。令和4年度は、給与改定に伴う増があったが、退職手当の減や時間外勤務手当の減などにより人件費は減少したものの、県の歳出総額が減少したことにより、人件費の占める割合としては増加した。令和5年度は、給与改定に伴う増があったものの、定年年齢の引上げに伴う退職手当の減や共済負担金・社会保険料の減などにより人件費は減少し、人件費の占める割合としては減少した。引き続き、適正定員・給与管理を通じ、人件費の抑制に努める。



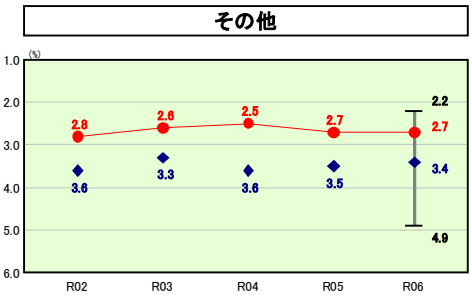
#### 補助費等の分析欄

令和6年度は、社会保障関係経費などが増加したものの、経常経費充当一般財源の総額が増加したことにより、経常収支比率に占める補助費等の割合は前年度から0.2ポイント減の24.9%となった。本県は、これまでの財政構造改革の取組を通じて、各種補助金の見直し・削減を進めてきたことなどから、グループ内では低い数値となっている。今後、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。



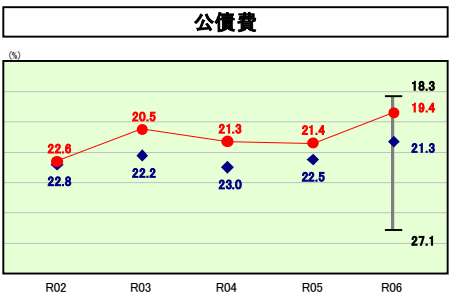
#### 扶助費の分析欄

令和6年度は、経常収支比率に占める扶助費の割合は前年度から横ばいの1.7%となった。直近5年間の動向を見ると、全体としてはおおむね横ばいで推移しており、引き続き適正な管理に努め、増加抑制を図る。



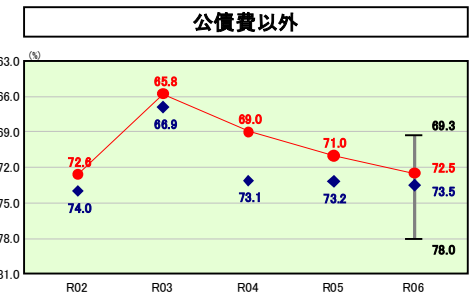
#### その他の分析欄

令和6年度は、経常収支比率に占める割合は前年度から横ばいの2.7%となった。今後、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。



#### 公債費の分析欄

元金償還額の減などにより公債費は減少し、経常一般財源等総額が増加したことにより、経常収支比率に占める公債費の割合は前年度から2.0ポイント減の19.4%となった。県債の発行にあたっては、事業の必要性を見極めるとともに、地方交付税措置のある有利な県債を活用するなど、将来の財政負担を考慮し、引き続き投資と財政の健全性の両面に十分留意しながら、公債費の適正管理に取り組む。



#### 公債費以外の分析欄

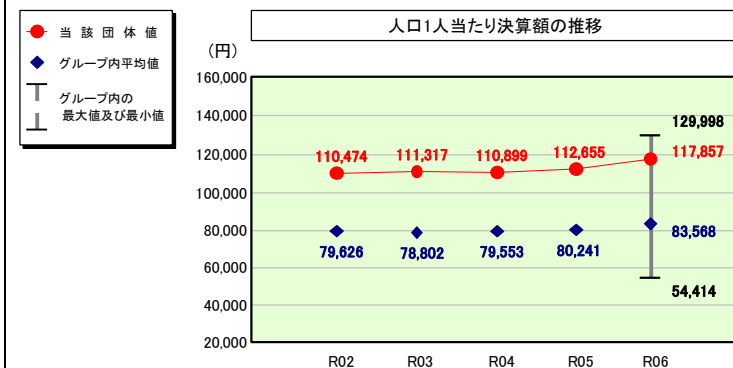
令和6年度は、人件費や社会保障関係費などの経常経費が増加したため、経常収支比率に占める公債費以外の比率は、前年度から1.5ポイント増の72.5%となった。本県では、これまでの行財政改革の取組を通じて各種補助金の見直し・削減等の取組を進めており、グループ内でも低位な数値となっている。今後、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

滋賀県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

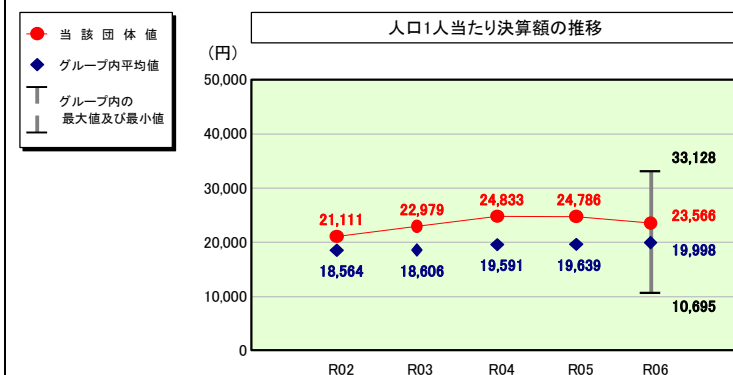
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	173,302,746	123,326	88,289	39.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,232,756	877	471	86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,580	40	7	471.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,421,947	2,435	1,062	129.3
▲退職金	▲12,396,423	▲8,822	▲6,260	40.9
合計	165,617,606	117,857	83,568	41.0

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,355.49	935.76	419.73
ラスパイレス指数	99.6	100.2	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

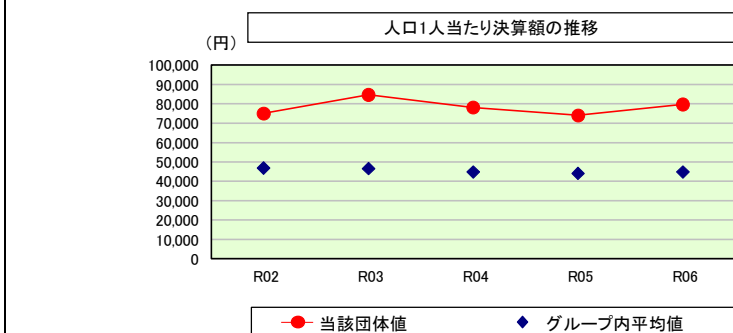
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	70,264,538	50,002	24,743	102.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	934	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	3,861,117	2,748	21,103	▲87.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,878,895	2,049	738	177.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135	0	46	▲100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,713,032	2,642	387	582.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,585	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲2,113,703	▲1,504	▲1,874	▲19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲45,494,352	▲32,375	▲26,082	24.1
合計	33,116,247	23,566	19,998	17.8

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	106,397,596	74,987	15.7	46,888	9.5	6.2
うち単独分	32,971,896	23,238	5.0	14,375	▲5.5	10.5
R03	119,860,608	84,694	12.9	46,574	▲0.7	13.6
うち単独分	32,828,678	23,197	▲0.2	14,394	0.1	▲0.3
R04	110,399,744	78,077	▲7.8	44,729	▲4.0	▲3.8
うち単独分	35,151,161	24,860	7.2	15,395	7.0	0.2
R05	104,483,074	74,073	▲5.1	44,130	▲1.3	▲3.8
うち単独分	33,414,655	23,689	▲4.7	15,920	3.4	▲8.1
R06	112,021,434	79,717	7.6	44,816	1.6	6.0
うち単独分	42,769,248	30,435	28.5	17,040	7.0	21.5
過去5年間平均	110,632,491	78,310	4.7	45,427	1.0	3.7
うち単独分	35,427,128	25,084	7.2	15,425	2.4	4.8

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

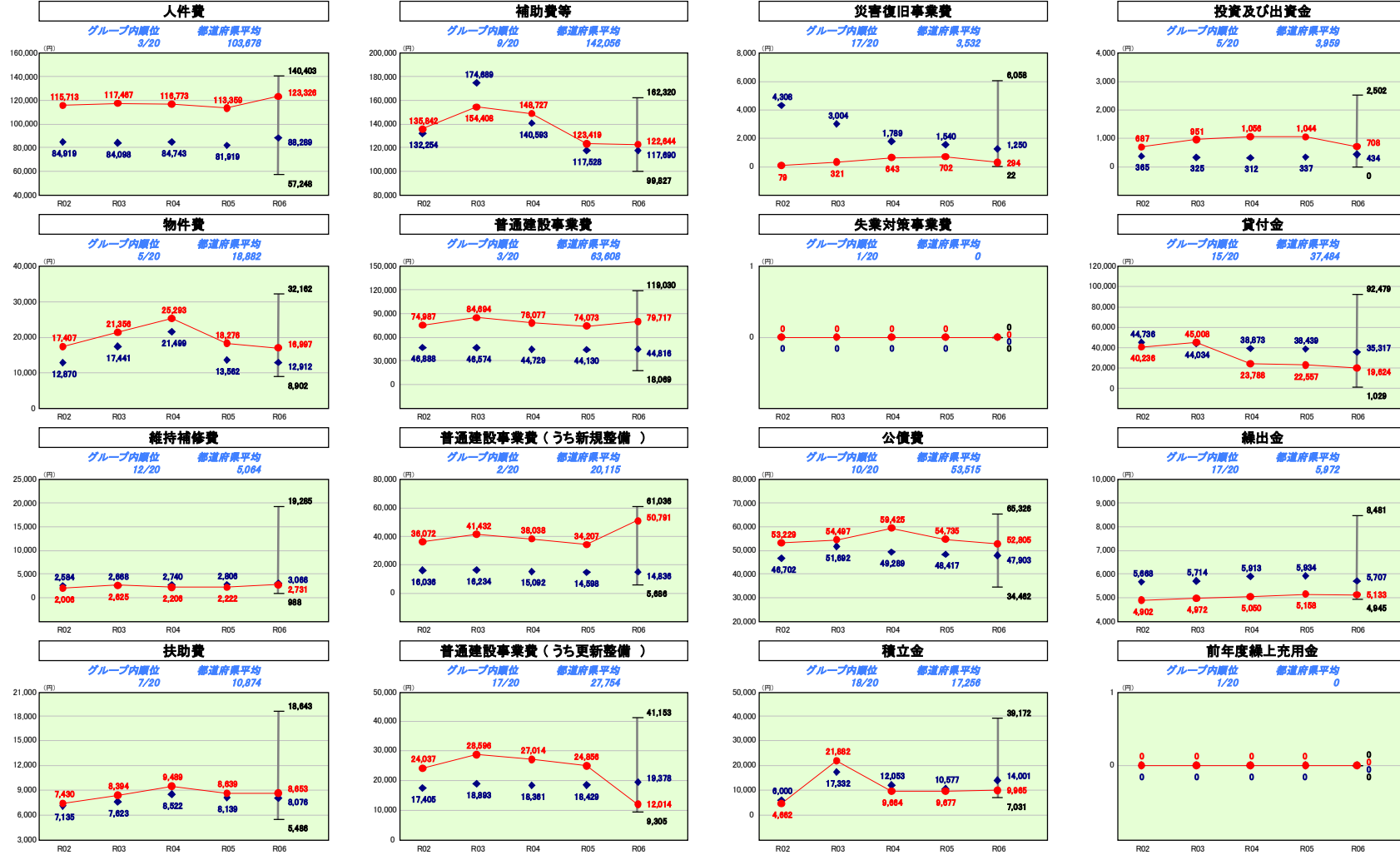
令和6年度

滋賀県

人口	1,405,246 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,363,729 人 (R7.1.1現在)	道給実質赤字比率	- %
面積	4,017.38 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	629,756,938 千円	将来負担比率	178.5 %
歳出総額	621,956,154 千円	グループ	R02 B R03 B R04 B
実質収支	1,101,980 千円	(年度毎)	R05 B R06 B
標準財政規模	363,762,355 千円		
地方債現在高	1,064,757,015 千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ グループ内平均値  
 T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

歳出総額は、住民一人当たり442,596円で前年度から8,734円増加した。  
 これは、定年引上げに伴い退職手当が増加したことにより人件費が9,967円、県有施設の整備などにより普通建設事業費が5,644円、道路除雪経費が増加したことにより維持補修費が509円増加したことなどによるものである。  
 本県では、人件費や普通建設事業費でグループ内平均との乖離が大きいの。これは、グループ内の他団体では本県に比べて人口規模はるかに大きく、本県の人口あたりの職員数や道路や公共施設などの規模が相対的に大きくなるためであり、人口規模が同等の団体との比較ではむしろ小さな数値となっている。

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

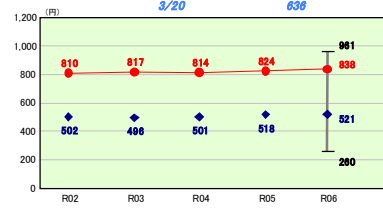
滋賀県

人口	1,405,246 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,363,729 人 (R7.1.1現在)	道給実質赤字比率	- %
面積	4,017.38 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	629,756,938 千円	将来負担比率	178.5 %
歳出総額	621,956,154 千円	グループ	R02 B R03 B R04 B
実質収支	1,101,980 千円	(年度毎)	R05 B R06 B
標準財政規模	363,762,355 千円		
地方債現在高	1,064,757,015 千円		

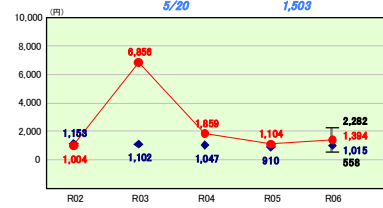
◆ 当該団体値  
 ◆ グループ内平均値  
 T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

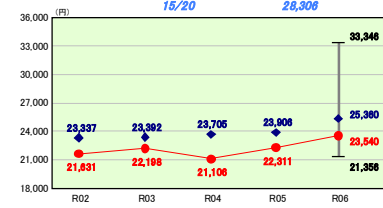
**議会費**  
 グループ内順位 3/20 都道府県平均 636



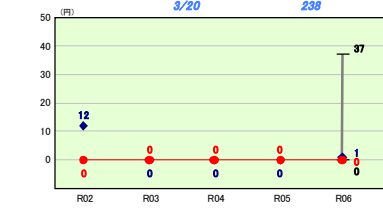
**労働費**  
 グループ内順位 5/20 都道府県平均 1,503



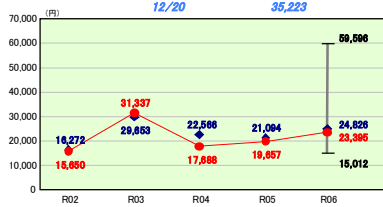
**警察費**  
 グループ内順位 15/20 都道府県平均 28,306



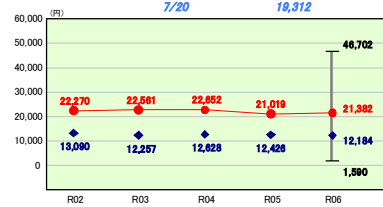
**諸支出金**  
 グループ内順位 3/20 都道府県平均 238



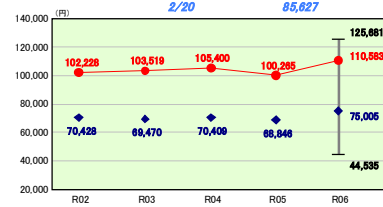
**総務費**  
 グループ内順位 12/20 都道府県平均 35,223



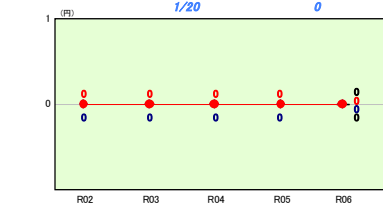
**農林水産業費**  
 グループ内順位 1/20 都道府県平均 18,312



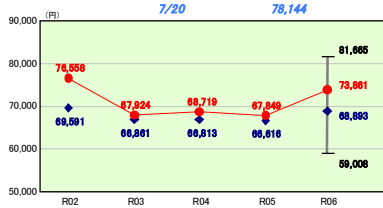
**教育費**  
 グループ内順位 2/20 都道府県平均 65,627



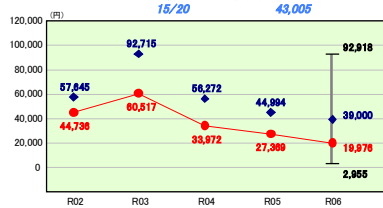
**前年度繰上充用金**  
 グループ内順位 1/20 都道府県平均 0



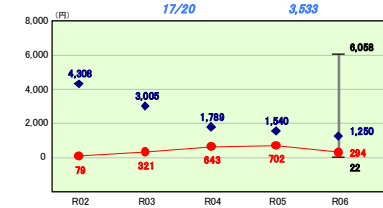
**民生費**  
 グループ内順位 7/20 都道府県平均 76,144



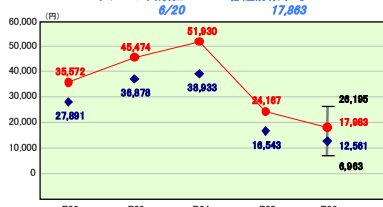
**商工費**  
 グループ内順位 15/20 都道府県平均 49,005



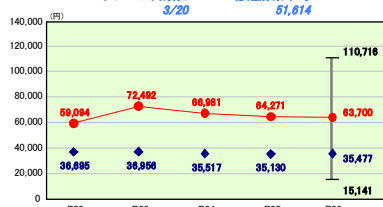
**災害復旧費**  
 グループ内順位 17/20 都道府県平均 3,533



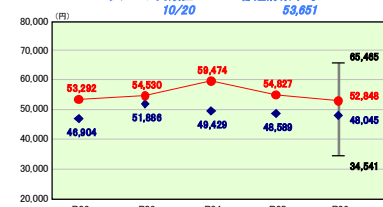
**衛生費**  
 グループ内順位 6/20 都道府県平均 17,883



**土木費**  
 グループ内順位 3/20 都道府県平均 51,614



**公債費**  
 グループ内順位 10/20 都道府県平均 53,651



**目的別歳出の分析概**

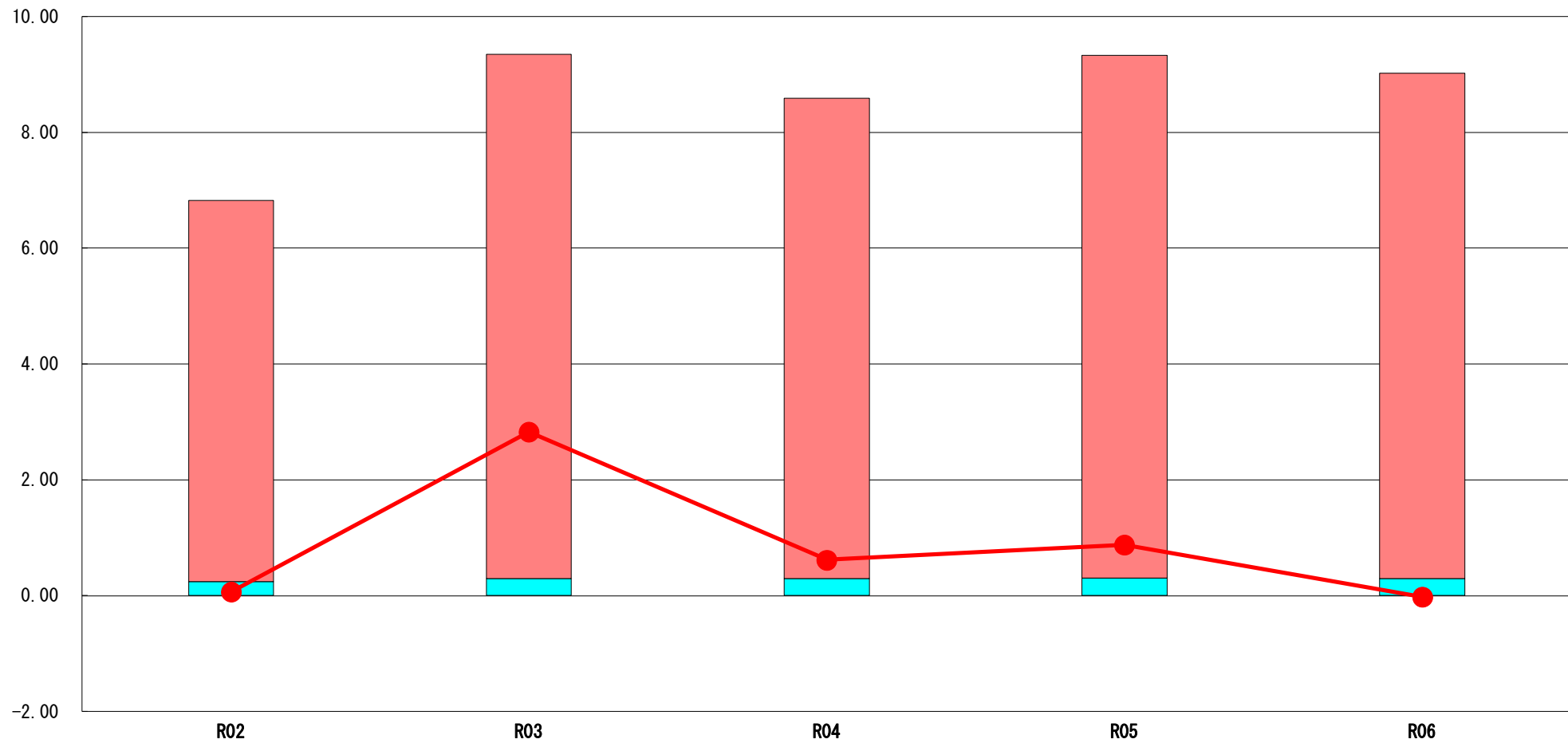
歳出総額は、住民一人当たり442,596円の前年度から8,734円増加した。  
 これは、今後の財源不足など将来に向けた対応として財政調整基金や公共建築物等長寿命化基金などへの積立金の増などにより総務費が3,738円、施設整備や社会保障関係費の増などにより民生費が6,012円、教職員退職手当費の増などにより教育費が10,318円増加したことなどによるものである。  
 本県では、教育費や土木費でグループ内平均との乖離が大きい。本県は、就学年齢層を含む5~19歳の人口比率が全国的に見ても特に高く、教育費が相対的に大きくなっている。また、土木費は、グループ内の他団体は本県に比べて人口規模がはるかに大きく、本県の人口当たりの道路などのインフラ規模が相対的に大きいことなどによるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和6年度

滋賀県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		6.58	9.05	8.29	9.02	8.72
 実質収支額		0.25	0.30	0.30	0.31	0.30
 実質単年度収支		0.07	2.83	0.62	0.88	▲ 0.02

## 分析欄

実質収支は、黒字を確保した。また、将来に向けた対応として、財政調整基金の積立額が減少したこと、繰上償還金の増加、財政調整基金の取崩額が増加したことなどにより、実質単年度収支は前年度に比べ減少し、赤字となった。

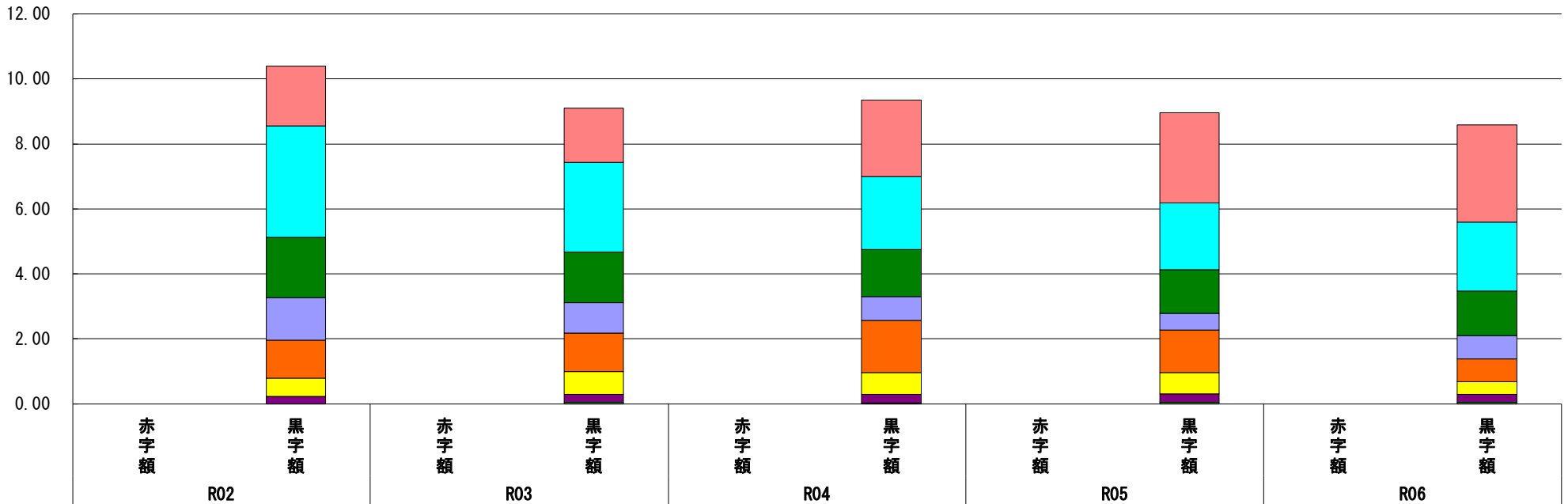
今後、県の経営資源を活用した様々な歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和6年度

滋賀県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
モーターボート競走事業会計		1.85	1.67	2.35	2.78	2.99
水道用水供給事業会計		3.43	2.75	2.25	2.05	2.12
工業用水道事業会計		1.86	1.57	1.44	1.34	1.37
国民健康保険事業特別会計		1.30	0.93	0.73	0.52	0.72
病院事業会計		1.16	1.19	1.61	1.31	0.69
琵琶湖流域下水道事業会計		0.57	0.70	0.67	0.66	0.40
一般会計		0.23	0.25	0.26	0.26	0.25
市町振興資金貸付事業特別会計		0.00	0.04	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

いずれの会計も黒字を維持した。行政経営方針に基づき、収支改善の取組を着実に進めたことなどにより、実質収支を黒字に保つことができています。

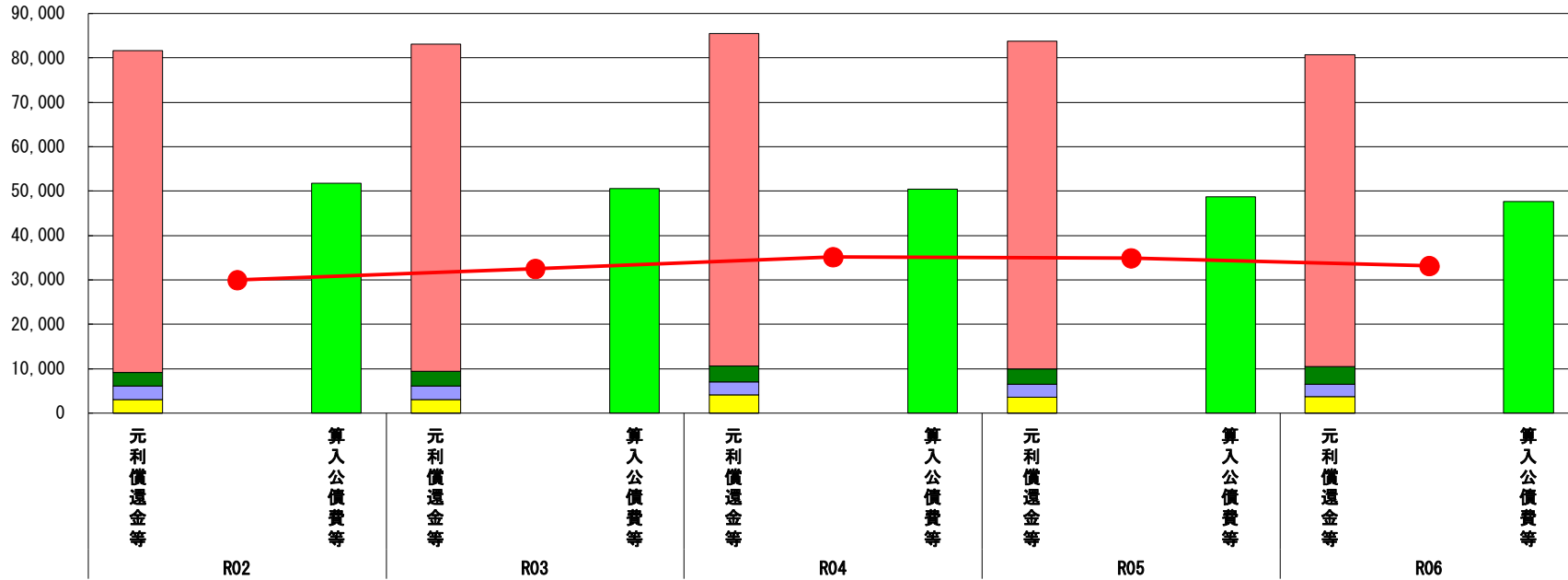
物価高騰への対応などのほか、人件費や社会保障関係費など義務的経費の増加が見込まれる中で、公共施設の老朽化対策や国土強靱化への対応などの財政需要も見込まれることから、県の経営資源を活用した様々な歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

滋賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		72,474	73,711	74,969	73,650	70,265
	減債基金積立不足算定額※		-	0	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,000	3,333	3,500	3,500	3,861
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,051	2,934	2,927	2,935	2,879
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		3,124	3,109	4,118	3,602	3,713
	一時借入金の利子		4	14	8	5	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		51,700	50,582	50,409	48,731	47,609
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		29,953	32,519	35,113	34,961	33,116

分析欄

「元利償還金等 (A)」は、臨時財政対策債などの元金償還の進捗による減などにより、前年度から30億円減少した。  
 「算入公債費等 (B)」は、減税補てん債に係る算入額が減少したことなどにより、前年度から11億円減少した。  
 これまでの財政健全化に対する取組の成果が指標上も徐々に現れてきているところであるが、全国平均を上回る水準であり、県の経営資源を活用した様々な歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、公債費の適正管理に取り組む。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)		12,000	15,000	15,000	15,167	15,334
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		12,000	15,000	15,000	15,167	15,334

分析欄

年度割相当額を積み立てることを積立ルールとしており、当該額を積み立てている。

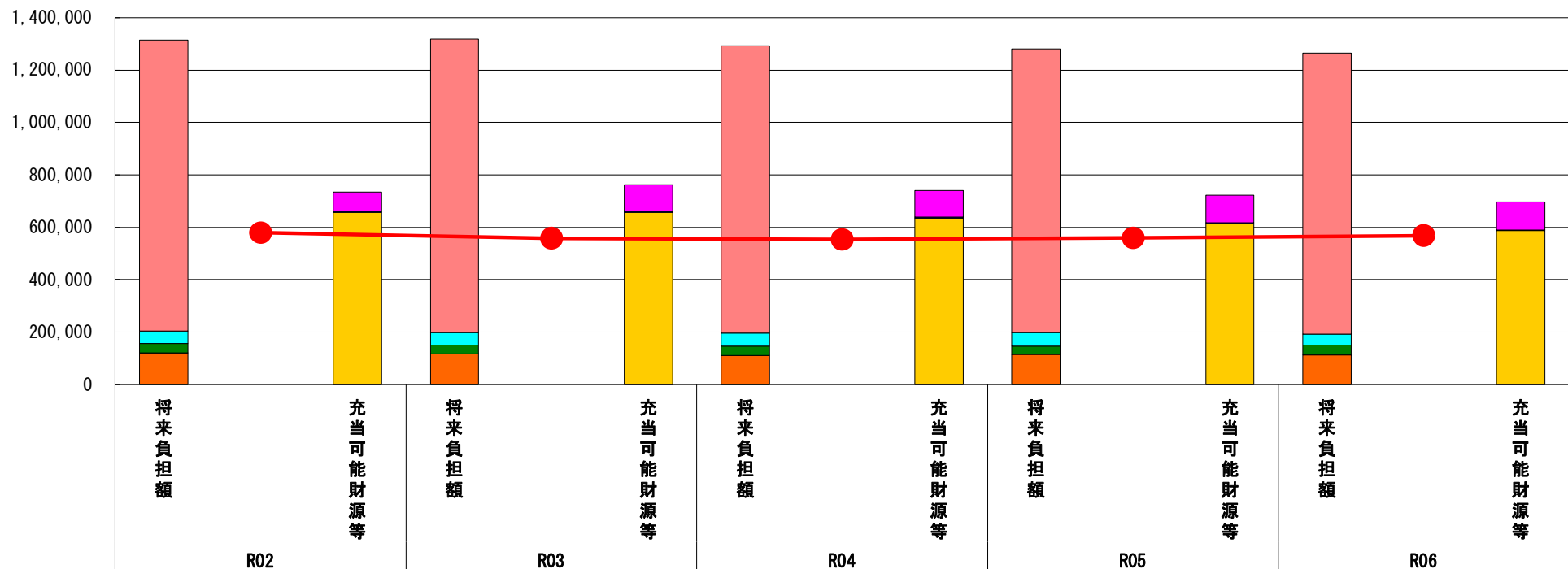
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

滋賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,108,160	1,120,360	1,097,425	1,081,265	1,070,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		47,588	48,801	48,312	52,543	44,419
	公営企業債等繰入見込額		37,236	34,289	36,451	31,835	35,843
	組合等負担等見込額		1	1	0	0	0
	退職手当負担見込額		118,225	113,893	110,177	113,417	112,273
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,957	1,692	1,433	1,317	1,212
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		73,816	99,807	101,248	104,273	106,006
	充当可能特定歳入		4,121	3,970	4,144	4,040	3,267
	基準財政需要額算入見込額		656,561	657,585	634,834	613,090	586,789
(A) - (B)	将来負担比率の分子		578,669	557,673	553,571	558,975	568,306

## 分析欄

「将来負担額 (A)」は、前年度から160億円減少した。これは、公営企業繰入見込額が40億円増加した一方、地方債の現在高が106億円、債務負担行為に基づく支出予定額が81億円、退職手当負担見込額が11億円減少したことなどによるものである。

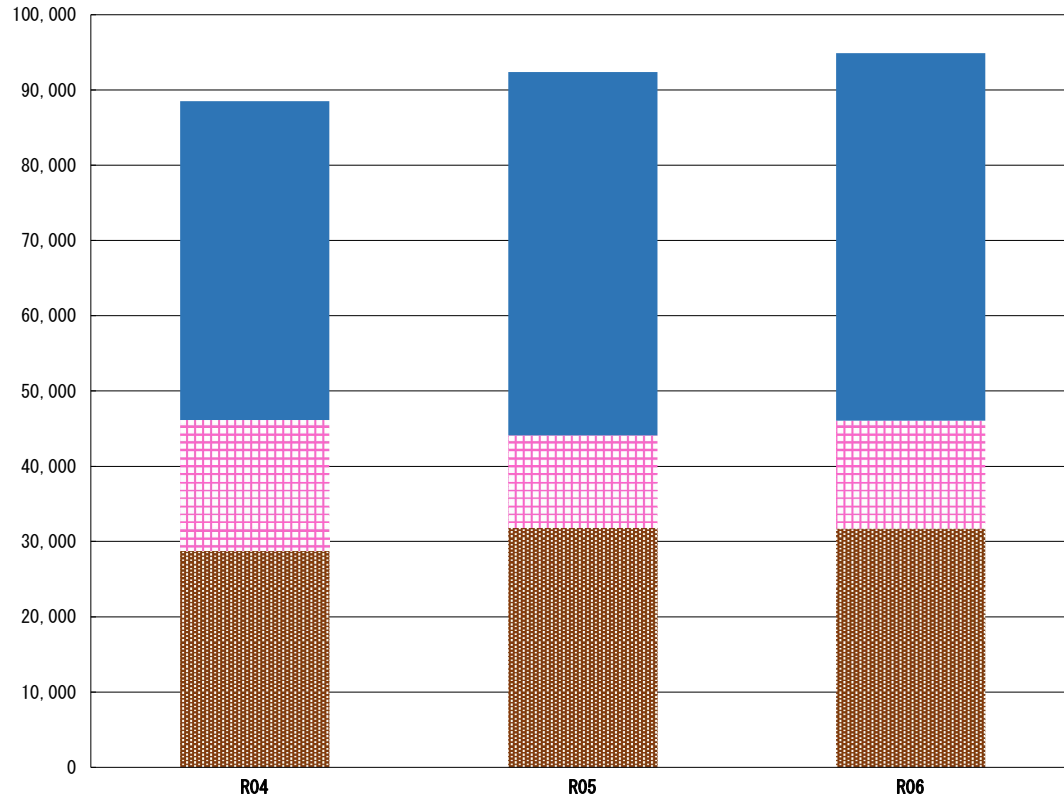
「将来負担額 (A)」から控除する「充当可能財源等 (B)」は、前年度から253億円減少した。この要因は、充当可能基金の残高が17億円増加した一方、普通交付税算入額が263億円減少したことなどによるものである。

これらの結果、「将来負担比率の分子 (A)-(B)」は、前年度から113億円増加した。

将来負担比率は、すぐに改善できるものではないが、今後、県の経営資源を活用した様々な歳入確保についてあらゆる可能性を検討するとともに、県が実施する必要性や効果、経費積算の妥当性を見極め、一層の効率化、合理化、経費の最小化、年度間の平準化を図り、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	28,752	31,816	31,728
	減債基金	17,384	12,290	14,325
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	9,308	9,374	8,867
	福祉・教育振興基金	7,272	8,270	7,661
	公共建築物等長寿命化等推進基金	4,007	4,009	4,814
	公立学校情報機器整備基金		1,022	3,053
	県立高等専門学校整備運営基金	2,000	2,601	2,412
<b>基金残高合計</b>		<b>88,514</b>	<b>92,388</b>	<b>94,893</b>

令和6年度

滋賀県

## 基金全体

### (増減理由)

- 令和6年度末の基金残高は、普通会計で949億円となっており、前年度から25億円の増加となっている。
- これは、退職手当基金で26億円、福祉・教育振興基金で6億円、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金で5億円減少した一方で、今後の財源不足など将来に向けた対応として、減債基金で33億円、公立学校情報機器整備基金で20億円、公共建築物等長寿命化等推進基金で15億円、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進基金で15億円、県立大学整備基金で10億円、文化財保存基金で10億円等の積み立てを行ったことなどによるものである。

### (今後の方針)

- 災害対応や金利上昇などの不測の事態への対応のほか、公共施設の老朽化対策など今後の財政需要にも適切に対応していけるように一定額を確保していく。

## 財政調整基金

### (増減理由)

- 平成10年度以降、財政構造改革として歳入歳出両面にわたる取組を進めてきたが、そうした取組をしてもなお解消できない財源不足が生じていることへの対応のほか、災害や国補正等の対応については、財源調整的な基金の取り崩し等により対応してきた。
- 令和6年度においては、6億円の取崩を行ったことから、前年度から1億円減少したものの317億円の残高を確保した。

### (今後の方針)

- 大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底はもとより、行政経営方針に基づく収支改善の取組を着実に進め、毎年度100億円程度の残高を確保していく。

## 減債基金

### (増減理由)

- 令和6年度においては、令和5年度に普通交付税で配分された今後の臨時財政対策債の償還分として積み立てた24億円のうち、令和6年度分として12億円を取り崩した一方で、令和6年度に配分された32億円の積み立てを行ったことから、前年度から20億円増の143億円の残高を確保した。

### (今後の方針)

- 金利上昇リスク等への備えのほか、令和元年度以降実質的な県債残高が増加傾向に転じており将来の公債費負担の増が見込まれるため、当初予算から収収が上振れた場合の剰余等を活用して一定の残高を確保していく。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金：CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに関する事業の円滑な推進を図る。
- 福祉・教育振興基金：福祉および教育の振興を図る。
- 公共建築物等長寿命化等推進基金：県が有する公共建築物等の修繕による長寿命化および改築等による更新を計画的に推進する。
- 公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器の円滑な整備を図る。
- 県立高等専門学校整備運営基金：滋賀県立高等専門学校の整備を円滑に行うとともに、将来の運営の安定化を図る。

### (増減理由)

- 退職手当基金：滋賀県職員の退職手当の支給に必要な経費の財源の確保および退職手当に係る財政負担の平準化を図るための取崩により、約26億円の減少となっている。
- 公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器の円滑な整備を図るための積立により、約20億円の増加となっている。
- CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進基金：CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに関する事業の円滑な推進を図るための積立により、約11億円の増加となっている。
- 公共建築物等長寿命化等推進基金：県が有する公共建築物等の修繕による長寿命化および改築等による更新を計画的に推進するための積立により、約8億円の増加となっている。

### (今後の方針)

- その他特定目的基金全体：公共施設、インフラ等の長寿命化対策や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定の残高を確保していく。